

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ふくしま希望の家

グループの名称

ふくしま希望の家づくりの会

直近採択グループ番号

04-0033-0141

(グループ代表者)

代表者名

大野 康雄

代表者印

代表者所属先

トーモク株式会社

代表者所在地

福島県白河市池下向山1番地の3

代表者電話番号

0248-27-1143

(グループ事務局)

事務局事業者名

トーモク株式会社

事務局担当者名

永山 健

印

事務局郵便番号

961-0825

事務局所在地

福島県白河市池下向山1番地の3

事務局電話番号

0248-27-1143

事務局FAX

0248-21-5110

事務局担当者E-mail

nagayama@tomoku.net

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)		56	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	56	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	4	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		43	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	43	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	9	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		0	戸							
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確定(上限165万円)		8	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	8	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	1	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		7	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	7	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確定	棟	/						
			m ²							
		申請が未確定	棟							
			m ²							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	未経験工務店を優先に分配し、さらに各会員に最低1戸分配、残りは先着順とする。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	33	戸	交付申請戸数	29	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	29	戸
	補正予算	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島、宮城、栃木、茨城
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ふくしま希望の家づくりの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0033-0141	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	供給対象地域の主要地域となる福島県は中通り、浜通り、会津地方と三つの地域に分かれそれぞれ気候、風土が違う。H28年省エネ基準においても3、4、5地域がある。共通した特徴は気温の寒暖差の大きい地域である事。「ふくしま希望の家」はそれらにの地域毎に対応したH28年省エネ基準による断熱性能(外皮の断熱化・気密化)を重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地震に強く長持ちする在来木造住宅。耐震性能は等級2以上を目指し、維持管理計画を立て、地元に根ざしている工務店ならではのメンテナンス体制の整った住宅の供給を行う。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	開口部において日射の遮蔽(夏季)、取得(冬季)、開口比率(窓面積/外皮面積)を考慮した設計を行う。また庇や軒の出、ベランダ等によるオーバーハングを利用し、日射熱の制御も考慮したデザインとする。	○
④①～③の背景	福島県は東日本大震災により、住宅の耐震性への関心、そして原発事故の影響もあってエネルギーに対する関心も非常に高い地域である。さらに上記に示した気候条件等を考慮すると、「丈夫で長持ちする省エネ住宅」はこの地域の最大のニーズであると考えられる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅の省エネ性能に関してはH28年省エネ基準を徹底マスターする事が喫緊の目標となる。外皮性能による基準のクリア効率の良い設備機器を活用した1次エネルギーの削減という順ではあるが、外皮性能による負荷の軽減を図ることを省エネ性能面での第1の目標とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 外皮の性能に直接繋がる断熱材やサッシについては基準を満たす仕様で条件となる。それは地域によって異なるが、断熱工法に合った断熱材、サッシについての標準的な仕様書(提案書)を9月ごろを目途にグループとして作成する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ①-1で作成する標準的な仕様書により、推奨建材を設定する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ①-1で作成する標準的な仕様書により、外皮性能を確保するための地域ごとの推奨使用を設定する。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内の流通事業者による流通体制により共同化を資材の調達には一括購入等を行い共同化を図っている。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 建材・資材の調達においては、グループ内の流通業者が一括購入、グループ購入を前提としたメーカーへの価格交渉、資材等の確保を行い、合理的かつ効率的な供給体制を整える。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループの執行部が中心となり資材の供給体制、各種申請業務等の合理化に向けた検討を行っている。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 事務局は施工員に向け毎月メールマガジンを発行する。グループ事業の進捗状況や勉強会の開催、国や県が行う住宅施策等、住宅に関連する様々な情報を発信する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 施工においては特に断熱施工が重要となる。施工員はもちろん施工に携わる職人等にも「住宅省エネルギー技術講習(施工)」の受講を促し施工基準の整備に役立てる。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: すべて地質調査を行い、地質に応じた基礎設計を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住宅の性能(長期優良住宅や認定低炭素住宅)をPRした構造見学会や完成見学会を実施する。グループ内の未経験工務店にも見学会の参加を促し参考にする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループ体制により、専門講師を招いた勉強会や説明会などを実施し長期優良住宅や高度省エネ住宅等の高性能住宅への取り組みを促進し、地域に根差した工務店さんを中心としたグループ全体のスキルアップを図り、これらの住宅の供給体制を持続継続させることが基本的なグループの目標となる。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島、宮城、栃木、茨城
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ふくしま希望の家づくりの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0033-0141	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は「いえかるて」の利用、又は維持管理計画書等の作成にて管理する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 特に指定はせず、施工会員の判断とする。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書を事務局へ提出。	◎
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書に基づいて実施する。	◎
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検の基づいて指摘箇所の保守を行う。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検補修後の履歴情報を追記した維持管理計画書を作成し提出する。	◎
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 執行部にて企画検討する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 執行部にて企画検討する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設備メーカーなどと相談のうえ実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 執行部により維持管理に関する情報や知識を施工会員に周知徹底を図る。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: インспекターによるインスペクションの実施を今年度からスタートする。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の倒産、廃業時には地域性を考慮し代替事業者、後継事業者の選定をグループとして検討する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○
長期優良住宅やゼロエネ住宅等で培った高性能住宅建築のノウハウを活かし、既存のOB客へ向けた「性能向上リフォーム」の提案ツールを作成し、需要を掘り起こす。また既存住宅状況調査技術者取得を目指す。			

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経験工務店が行う現場見学会等に未経験工務店が参加する。H25年(H28年)省エネ基準についての勉強会を行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高度省エネ型につき、劣化対策等級2相当以上とする。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 執行部による基礎高(400m)の確認を現場または提出写真で行う。	◎
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期アンケート調査を実施しそれに基づいた供給戸数の需給計画を策定する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年の省エネ基準義務化へ向けた万全の対応をとる。2018年には受注棟数の全てが省エネ基準を満たすことを目標とする。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工会員だけでなく、流通、設計会員も③-2の対応に向けて勉強会等に参加し、知識情報を共有する。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 57 今年度の参加目標人数 10	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 54 今年度の参加目標人数 2	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が講習会の開催日程等の情報発信を行う。又未受講者には本事業の活用は出来ないものとする。	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建材、設備メーカー等による新技術、新商品等の説明会を開催する。	○
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		◎
今年度予定するグループ内勉強会内容 ・平成28年省エネ基準の一層の理解 ・住宅版BELS ・長期優良住宅化リフォーム事業への取り組み 他			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島、宮城、栃木、茨城
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ふくしま希望の家づくりの会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0033-0141	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		
a	<p>地域材利用に関する</p> <p>① 共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	◎、○ 記入欄
	<p>主要構造材(土台、柱、梁桁)については、合法木材証明制度(国内)を利用する。 地域材は構造材(土台、柱、梁桁)において過半で使用する。</p> <p>□ 50%未満 ■ 50%以上 □ 80%以上</p> <p>土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している</p> <p>※上記③にて羽柄材、造作材、板材については選択肢が限定されているために「使用しない」を選択しているが、これらの部位に関しては地域材の使用制限はないものとし、施工員において自由に活用できるものとしている。 ※以下に示す図は基本的な地域材の流れを示しており、例外もある。</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p>	
	<p>その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>地域材の供給体制は主に地元福島県とその近辺の事業所を中心に構成されている。グループ活動において地域流通の活性化に貢献することを目標にしている。</p>	◎
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		
	<p>東日本大震災の復興に資する取組</p> <p>平成28年熊本地震の復興に資する取組</p>	◎、○ 記入欄
	<p>当グループは「福島県地域型住宅推進協議会」の生産者グループとして登録しており、福島県の行う、住宅の復興関連事業には協力体制が取れている。また本事業において地域材供給事業者には東日本大震災での最も大きな被害を受けた宮城県石巻市に本社を置く事業者も含まれている。</p>	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島、宮城、栃木、茨城
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ふくしま希望の家づくりの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0033-0141	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【高度省エネ型】に関する省エネルギー化の考え方。上位①から段階的、優先的に検討する。

≪負荷の低減≫

- ①外皮の断熱化・気密化(暖冷房に掛かるエネルギーの大幅な削減)
- ②日射の遮蔽(レースカーテン・ブラインド等の取り付けにより夏季の日射熱取得を抑え冷房負荷を抑える)
- ③通風の利用
- ④省エネ設計(開口比率、建物形状、方位、日射熱制御等を考慮する)

≪高効率設備機器による省エネ≫

- ⑤暖冷房設備による省エネ(高効率エアコン等)→「主たる居室」「その他の居室」の面積を考慮する。
- ⑥高効率給湯器(エコキュート、エコジョーズ等)→高断熱浴槽等との併用。
- ⑦換気設備
- ⑧照明設備(白熱灯は使用しない。LED推奨)

≪創エネ≫※ゼロエネ住宅に限る

- ⑨太陽光発電(方位、屋根勾配を検討した効率の良い発電)

※基本的優先事項

設備性能よりの断熱性能を優先的に検討する。上記考え方①において断熱性能が最も重視されるものとする。

※住宅版BELSへの対応

今年からスタートした住宅版BELSを積極的に活用する。ゼロ・エネルギー住宅においては取得を必須項目とする。